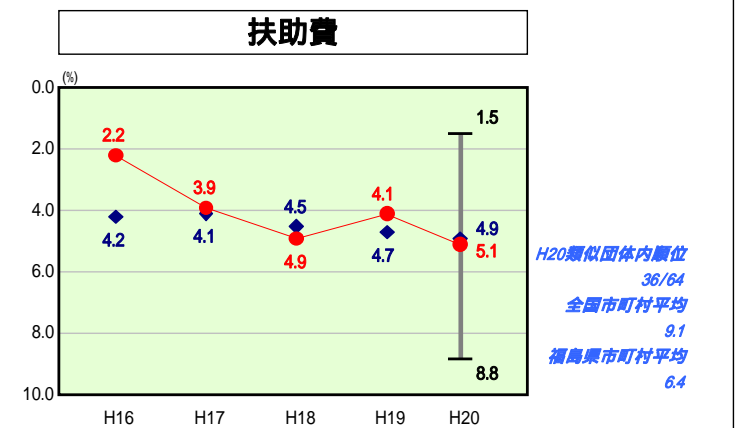
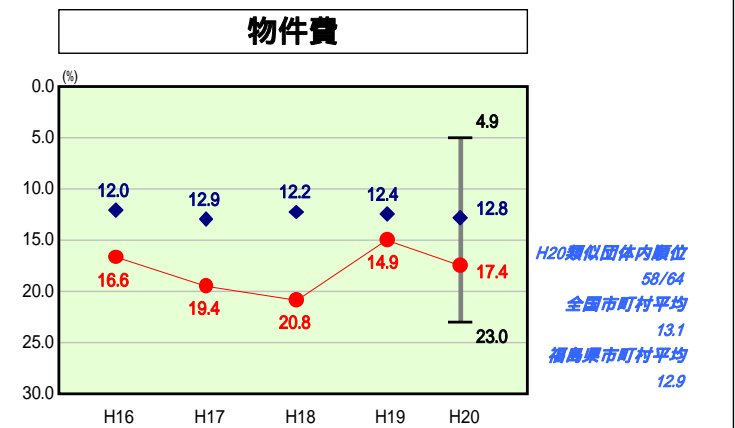
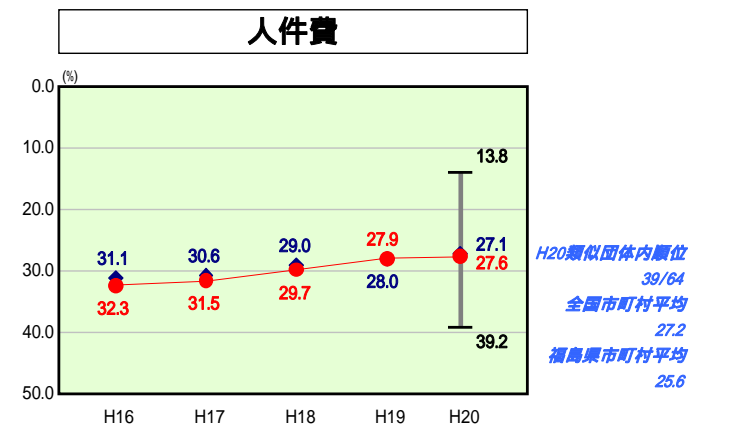
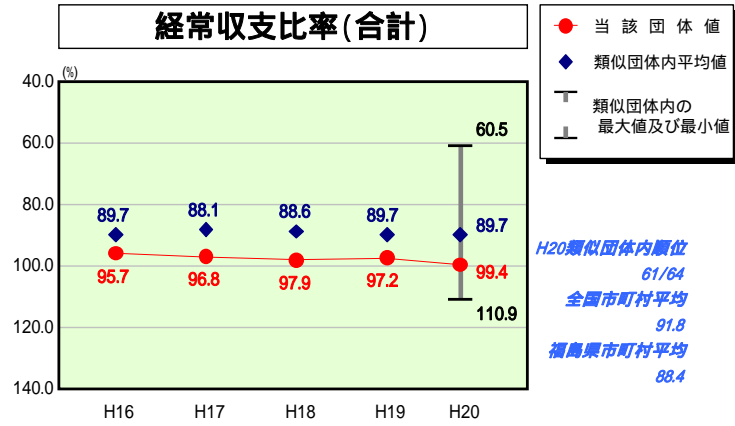
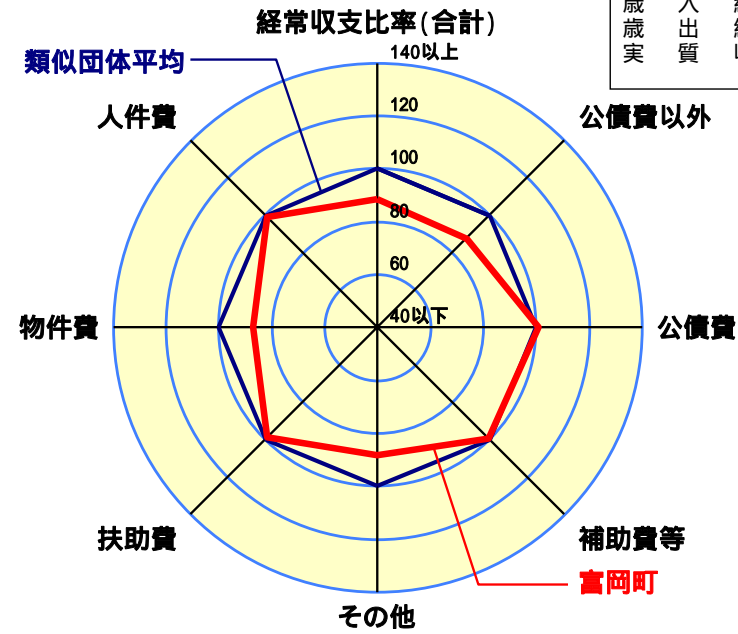


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,894人(H21.3.31現在)
面積	68.47 km ²
標準財政規模	4,117,233千円
歳入総額	7,061,800千円
歳出総額	6,911,149千円
実収支	140,425千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干高くなっている。要因としては、昨年度に比べ0.3ポイント下がっているものの類似団体が0.9ポイント下がっているため類似団体を0.5ポイント上回っている。そのため平成21年度においても、人件費のさらなる抑制に努める。

物件費
 物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較し高くなっており、平成19年度と比較すると大幅な増となっている。要因としては物件費総額では前年度比17,646千円減となっているものの、公共施設維持運営基金等の特定財源の充当先が物件費から別の費目に変更(特定財源94,675千円の減)となったためである。今後とも入札等により歳出削減に努めるとともに、計画的な基金積立、取崩しを行い物件費に係る経常収支比率の抑制に努める。

扶助費
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は若干高くなっている。要因としては自立支援事業費29,157千円の増、乳幼児医療助成の対象を小学校就学前から小学校卒業前までに延長したことにより9,974千円の増等が上げられる。今後は計画的な基金取崩しを行い扶助費に係る経常収支比率の抑制に努める。

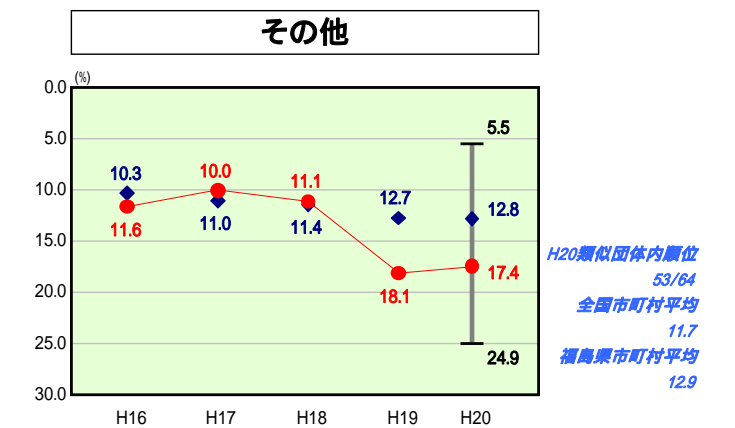
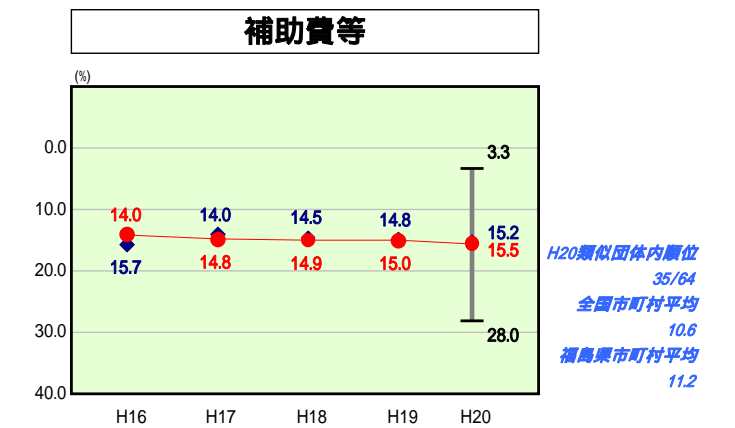
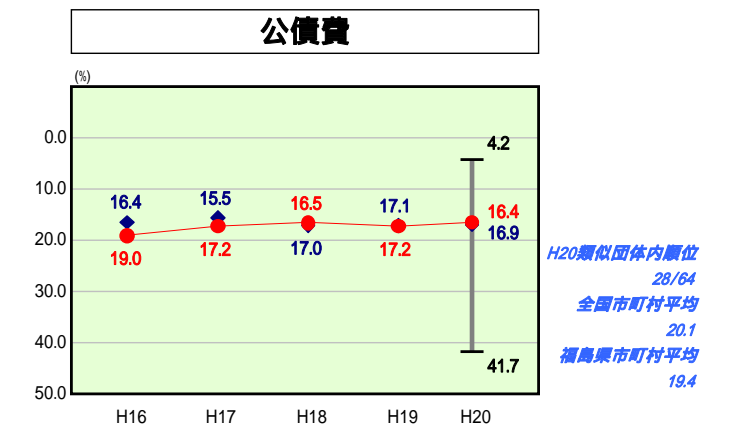
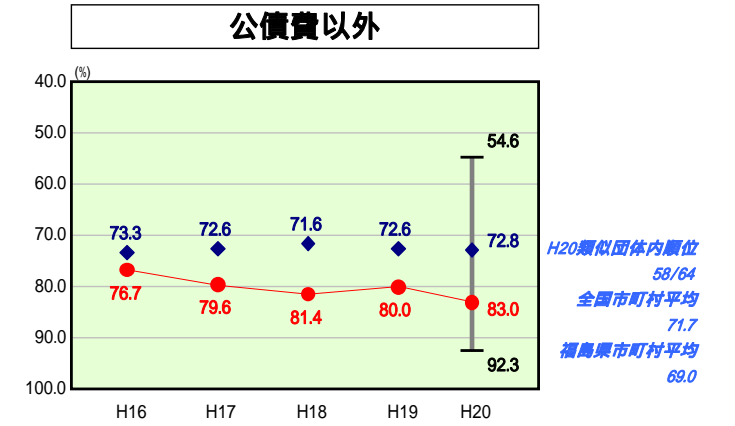
公債費以外
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体のなかで比較的高くなっている。要因としては公共下水道事業等の特別会計に対する繰出金であり、繰出金の主な要因は公営企業債の償還の財源に充てられている。公営企業経営健全化計画にのっとり、今後の起債を制限し、計画的な償還を行うことにより繰出金削減に努める。

公債費
 類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は若干低くなっている。今後とも公債費負担適正化計画にのっとり起債を抑制し公債費の削減に努める。

補助費等
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は若干高くなっている。主な要因は一部事務組合に対する負担金が類似団体と比べ高くなっているためであり、今後とも経費節減を双葉地方広域市町村圏組合に求めていく。

その他
 類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率はかなり高くなっている。要因としては公共下水道事業等の特別会計に対する繰出金であり、繰出金の主な要因は公営企業債の償還の財源に充てられている。公営企業経営健全化計画にのっとり、今後の起債を制限し、計画的な償還を行うことにより繰出金削減に努める。

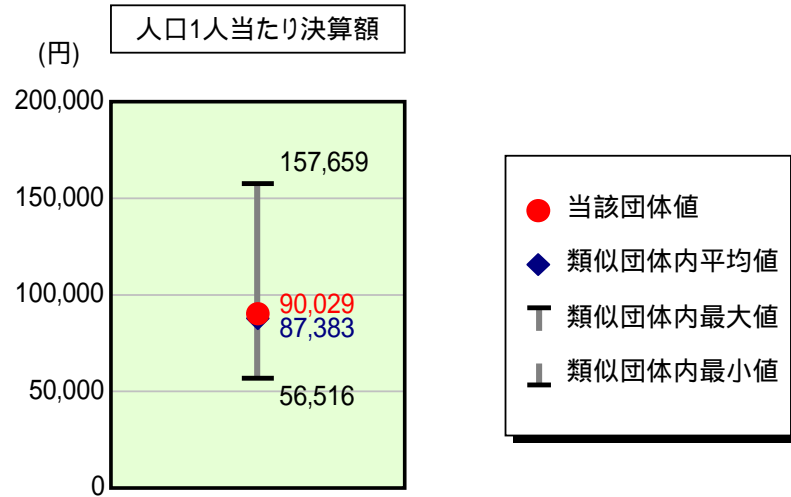
普通建設事業費
 過去5年平均において類似団体と比較し高い金額となっている。普通建設事業が多い主な要因は継続事業である木戸ダム建設、滝川ダム建設事業に伴う負担金や区画整理事業、中高一貫教育にかかる寮の建設等が重なったためである。今後、滝川ダムが平成22年度、区画整理事業が平成30年度までの継続事業となっているため、継続事業以外については事業の進捗調整等で普通建設事業費の縮減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 富岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



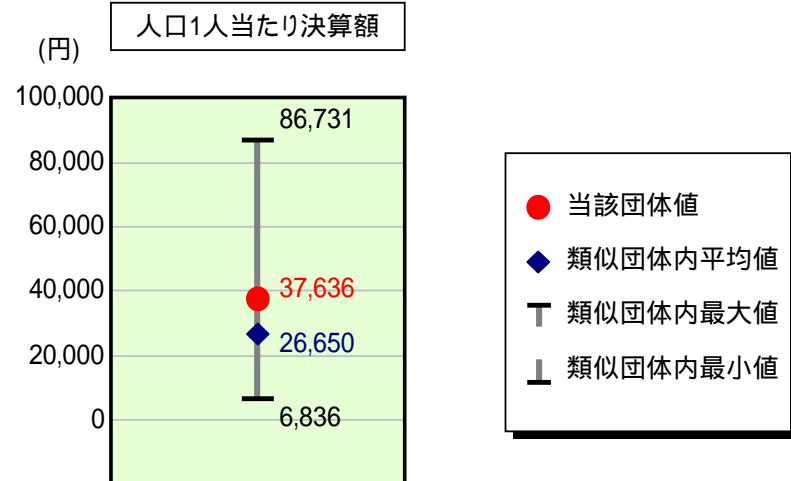
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,155,606	72,707	73,465	1.0
賃金(物件費)	35,479	2,232	4,682	52.3
一部事務組合負担金(補助費等)	252,353	15,877	11,769	34.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,954	3,520	3,853	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,162	3,345	1,092	206.3
退職金	121,641	7,653	7,909	3.2
合計	1,430,913	90,029	87,383	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	7.98	0.14
ラスパイレス指数	98.4	95.7	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

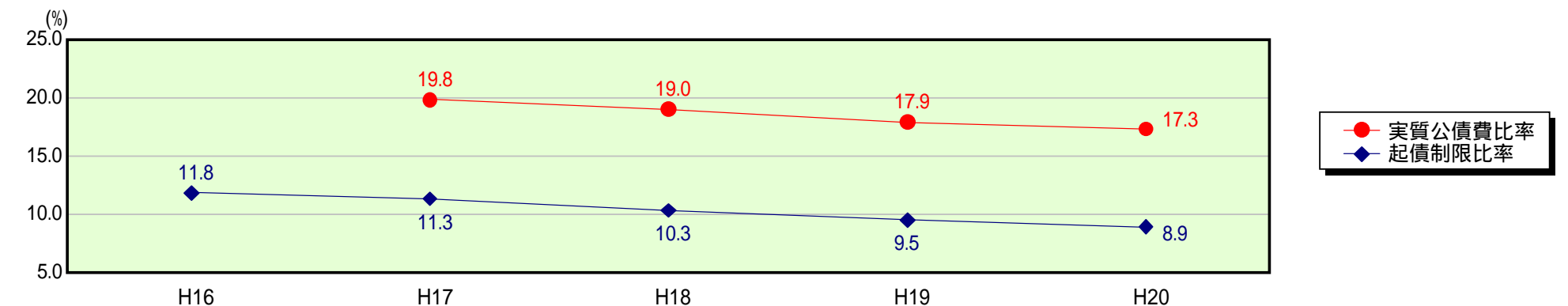


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	621,898	39,128	39,720	1.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	476,323	29,969	11,894	152.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,865	5,843	6,365	8.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,726	109	1,388	92.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	594,619	37,412	32,740	14.3
合計	598,193	37,636	26,650	41.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

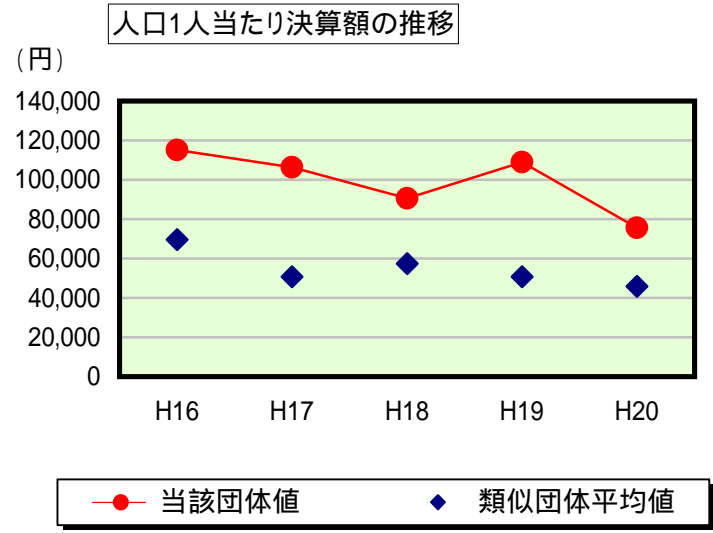
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 富岡町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,835,897	115,175	32.0	69,542	19.1	12.9
うち単独分	1,561,464	97,959	36.6	39,366	18.6	18.0
H17	1,692,742	106,408	7.6	50,707	27.1	19.5
うち単独分	1,320,156	82,987	15.3	32,323	17.9	2.6
H18	1,442,600	90,581	14.9	57,400	13.2	28.1
うち単独分	905,587	56,862	31.5	34,972	8.2	39.7
H19	1,735,512	108,939	20.3	50,788	11.5	31.8
うち単独分	882,120	55,371	2.6	26,521	24.2	21.6
H20	1,202,994	75,689	30.5	45,820	9.8	20.7
うち単独分	881,345	55,451	0.1	22,743	14.2	14.3
過去5年間平均	1,581,949	99,358	12.9	54,851	10.9	2.0
うち単独分	1,110,134	69,726	17.2	31,185	13.3	3.9